

第 28 期

# 計 算 書 類

〔 2022年 4月 1日から  
2023年 3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

株式会社 ケーブルメディア四国

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>371,953</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,365,157</b>
現金及び預金	14,380	買掛金	80,484
売掛金	213,389	短期借入金	930,000
貯蔵品	22,402	未払金	289,859
商品	185	未払費用	26,397
未収入金	4,620	未払法人税等	35,021
預け金	104,003	預り金	3,303
その他	13,383	その他	92
貸倒引当金	△ 413		
<b>固定資産</b>	<b>713,740</b>	<b>固定負債</b>	<b>61,494</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>635,416</b>	退職給付引当金	61,209
建物	33,358	その他	285
構築物	454,183		
機械及び装置	134,188	<b>負債合計</b>	<b>1,426,652</b>
工具、器具及び備品	9,048	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	4,638	<b>株主資本</b>	<b>△ 340,958</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>818</b>	資本金	2,000,000
電話加入権	818		
<b>投資その他の資産</b>	<b>77,505</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 2,340,958</b>
長期前払費用	7,527	その他利益剰余金	△ 2,340,958
繰延税金資産	43,053	繰越利益剰余金	△ 2,340,958
敷金	26,924		
<b>資産合計</b>	<b>1,085,693</b>	<b>純資産合計</b>	<b>△ 340,958</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,085,693</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

〔 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,839,717
売 上 原 価		999,477
売上総利益		840,240
販売費及び一般管理費		541,982
営業利益		298,257
営業外収益		
受取利息	0	
補償金収入	423	
雑収入	190	613
営業外費用		
固定資産除却費	1,375	
雑損失	1,160	2,536
経常利益		296,335
特別利益		
受取和解金	25,631	25,631
特別損失		
訴訟関連損失	3,450	3,450
税引前当期純利益		318,517
法人税、住民税及び事業税	51,587	
法人税等調整額	9,622	61,210
当期純利益		257,306

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

## 株主資本等変動計算書

〔 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000,000	△ 2,598,265	△ 2,598,265	△ 598,265	△ 598,265
当期変動額					
当期純利益		257,306	257,306	257,306	257,306
当期変動額合計	-	257,306	257,306	257,306	257,306
当期末残高	2,000,000	△ 2,340,958	△ 2,340,958	△ 340,958	△ 340,958

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

## 個 別 注 記 表

( 2022年 4月 1日から  
2023年 3月31日まで )

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 . . . . . 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 . . . 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 . . . . . 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、有線テレビ事業および電気通信事業を営み、顧客との契約に基づき、テレビ番組の放送および通信回線の提供を行っており、約束したサービスを提供し、当該サービスの履行義務が充足されるサービスの提供が完了した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

なお、顧客に支払われる対価は、関連するサービスを開始し、収益を認識する時点で取引価格から減額している。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 . . . . . 1,510,183 千円

#### 2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額

建 物	25,158 千円
構 築 物	644,977 千円
機 械 及 び 装 置	70,170 千円
合計	740,306 千円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	売掛金	435 千円
	預け金	104,003 千円
短期金銭債務	短期借入金	930,000 千円
	買掛金	1 千円
	未払金	3,079 千円
	未払費用	177 千円

### III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	11,774 千円
	仕入高	234 千円
	販売費及び一般管理費	5,139 千円

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類及び株式数

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 40,000 株

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	18,644 千円
未払賞与	5,885 千円
繰越欠損金	136,723 千円
その他	9,478 千円
繰延税金資産小計	170,731 千円
評価性引当額	△127,678 千円
繰延税金資産合計	43,053 千円

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、親会社の四国電力㈱からの借入による方針である。

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としている。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、当社の財務状況を踏まえ、親会社の四国電力㈱と協議のうえ、無利息で借入している。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、預け金、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用及び預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
敷金	26,924	26,899	△ 25

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

敷金

敷金の時価については、契約期間を1年とみなして、その期間のスワップレートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接50.5% 間接19.5%	なし	運転資金の借入等	運転資金の借入(注1,2)	930,000	短期借入金	930,000
					CMSの貸付(注3,4)	-	預け金	104,003

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)運転資金の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。

(注2)借入金の利息については、当社の財務状況を踏まえ無利息としている。なお担保は提供していない。

(注3)CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注4)CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、借入金と同様に無利息としている。

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	被所有 直接 7.0%	なし	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等(注1)	447,157	売掛金	57,185
				回線や通信設備の賃借等	回線や通信設備の賃借等(注1)	370,256	未払金等	255,309
				デジタル番組購入	デジタル番組購入(注2)	112,322	買掛金	18,622
親会社の子会社	四電エンジニア リング(株)	被所有 直接 6.0%	なし	有線テレビおよび通信設備の 建設	有線テレビ及び通信設備の建設 (注3)	13,668	未払金	887

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)回線サービス提供、代金回収業務、回線や通信設備の賃借については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

(注2)デジタル番組購入のうち番組供給会社から(株)STNet等と共同で購入することとしている番組については、共同購入による量的ディスカウントされた単価で契約している。また、番組供給会社との契約上(株)STNetが一括して支払うことになっており、当社は当該契約に基づく額を(株)STNetに支払っている。

(注3)有線テレビおよび通信設備の建設については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	△8,523円96銭
2. 1株当たり当期純利益	6,432円67銭

## IX. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりである。